



業務月報

(令和元年12月)

ハローワーク名古屋中

(名古屋中公共職業安定所)

項目	年月	令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		5.93	5.44	7.06	0.49	▲ 1.13
有効求人倍率		3.21	3.13	3.18	0.08	0.03
正社員有効求人倍率		2.38	2.39	2.37	▲ 0.01	0.01

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

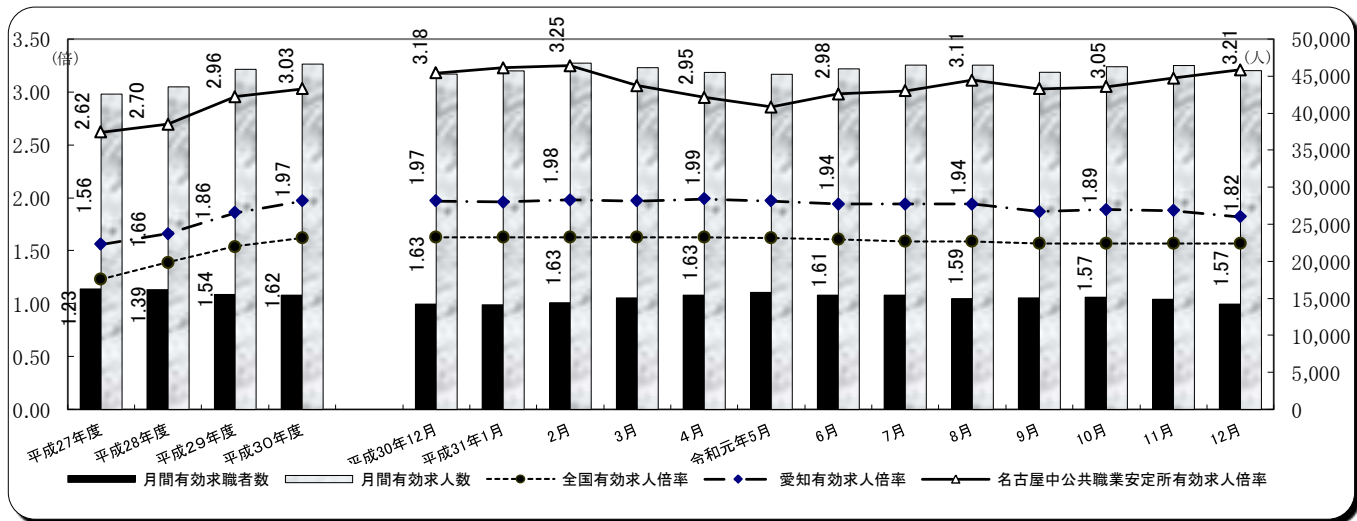


窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比14.4%減少しました。主要産業を前年同月比でみると、医療・福祉(10.2%増)が増加となりました。
建設業(6.0%減)、製造業(21.5%減)、情報通信業(22.7%減)、運輸業・郵便業(5.9%減)、卸売業・小売業(0.7%減)、金融業・保険業(43.3%減)、宿泊業・飲食サービス業(50.2%減)、サービス業(14.2%減)は減少となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は2,519件で前年同月比10.4%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.57倍】 岐阜県 有効求人倍率 1.95倍
【愛知県 有効求人倍率 1.82倍】 三重県 有効求人倍率 1.51倍 静岡県 有効求人倍率 1.47倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和元年12月			令和元年11月	平成30年12月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女	計	計		
求職	新規求職申込件数	2,519	1,115	1,402	2,812	2,474	▲ 10.4	1.8
	うち中高年齢者	1,094	562	531	1,131	1,094	▲ 3.3	0.0
	うち雇用保険受給者	874	320	554	974	873	▲ 10.3	0.1
求職	月間有効求職者数	14,255	6,717	7,509	14,860	14,221	▲ 4.1	0.2
	うち中高年齢者	6,467	3,488	2,968	6,644	6,418	▲ 2.7	0.8
	うち雇用保険受給者	5,333	2,062	3,270	5,591	5,422	▲ 4.6	▲ 1.6
紹介	紹介件数	3,780	1,854	1,917	4,045	3,648	▲ 6.6	3.6
	うち中高年齢者	1,709	947	762	1,826	1,699	▲ 6.4	0.6
	うち雇用保険受給者	1,010	390	614	1,163	976	▲ 13.2	3.5
就職	就職件数	610	288	321	645	658	▲ 5.4	▲ 7.3
	うち中高年齢者	290	156	134	324	312	▲ 10.5	▲ 7.1
	うち雇用保険受給者	190	79	110	205	187	▲ 7.3	1.6
就職率	24.2	25.8	22.9	22.9	26.6	1.3	▲ 2.4	
求人	新規求人数	14,946	※	※	15,287	17,456	▲ 2.2	▲ 14.4
	うち常用	13,034	※	※	14,193	15,137	▲ 8.2	▲ 13.9
	月間有効求人数	45,754	※	※	46,441	45,289	▲ 1.5	1.0
うち常用	41,797	※	※	43,317	40,649	▲ 3.5	2.8	
充足	充足数	869	※	※	982	883	▲ 11.5	▲ 1.6
	うち県外から	173	※	※	196	177	▲ 11.7	▲ 2.3
	充足率	5.8	※	※	6.4	5.1	▲ 0.6	0.7

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年 月	令和元年12月		令和元年11月		平成30年12月		対前月	対前年同月
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	1,757		1,942		1,705		▲ 9.5	3.0
常用フルタイム月間有効求職者数	9,314		9,700		9,444		▲ 4.0	▲ 1.4
正社員就職件数	294	48.2	283	43.9	323	49.1	3.9	▲ 9.0
正社員新規求人数	6,758	45.2	7,955	52.0	8,167	46.8	▲ 15.0	▲ 17.3
正社員月間有効求人数	22,165	48.4	23,137	49.8	22,423	49.5	▲ 4.2	▲ 1.2

(注) 1) 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年 月	令和元年12月		令和元年11月	平成30年12月	対前月	対前年同月
	計	女	計	計	増減率	増減率
新規求職申込件数	761	531	866	766	▲ 12.1	▲ 0.7
月間有効求職者数	4,932	3,258	5,147	4,754	▲ 4.2	3.7
就職件数	246	148	276	265	▲ 10.9	▲ 7.2
新規求人数	5,944	※	5,210	6,990	14.1	▲ 15.0
月間有効求人数	17,391	※	17,225	17,144	1.0	1.4

障害者の職業紹介状況

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	170	36	17	19	1	107	8
有効求職者数	3,287	1,014	420	450	97	1,688	135
就職件数	72	13	4	16	2	42	1

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用				うち常用	
建設業	576	537	534	39	▲ 6.0	▲ 7.6	▲ 7.8	21.9
製造業	435	371	309	64	▲ 21.5	▲ 18.8	▲ 30.4	▲ 34.0
食料品製造業	37	14	12	23	▲ 5.1	▲ 48.1	▲ 55.6	91.7
繊維工業	12	12	12	0	▲ 60.0	▲ 53.8	▲ 53.8	▲ 100.0
木材・木製品製造業	28	23	23	5	33.3	9.5	9.5	-
印刷・同関連業	17	16	16	1	41.7	33.3	33.3	-
プラスチック製品製造業	5	5	5	0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	-
窯業・土石製品製造業	9	7	7	2	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0
鉄鋼業	2	2	2	0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	-
金属製品製造業	67	67	62	0	▲ 35.6	▲ 27.2	▲ 27.9	▲ 100.0
はん用機械器具製造業	44	39	39	5	▲ 33.3	▲ 35.0	▲ 33.9	▲ 16.7
電気機械器具製造業	6	4	4	2	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 33.3
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	98	96	41	2	21.0	57.4	▲ 29.3	▲ 90.0
情報通信業	817	757	711	60	▲ 22.7	▲ 23.1	▲ 19.5	▲ 16.7
情報サービス業	734	680	642	54	▲ 20.9	▲ 25.2	▲ 21.7	184.2
運輸業、郵便業	1,096	917	912	179	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 9.4	22.6
卸売業、小売業	2,130	1,073	997	1,057	▲ 0.7	▲ 19.0	▲ 12.3	28.9
金融業、保険業	122	86	84	36	▲ 43.3	▲ 39.4	▲ 34.9	▲ 50.7
宿泊業、飲食サービス業	1,967	729	721	1,238	▲ 50.2	▲ 49.1	▲ 49.0	▲ 50.9
医療、福祉	2,510	1,155	1,132	1,355	10.2	7.1	7.1	12.9
社会保険・社会福祉・介護事業	1,761	762	746	999	6.1	6.3	6.6	5.9
サービス業(他に分類されないもの)	1,740	1,019	919	721	▲ 14.2	▲ 5.3	▲ 7.2	▲ 24.2
計	14,946	9,002	8,472	5,944	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 13.7	▲ 15.0

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	対前月 増減率	対前年同月 増減率	
適	月末現在適用事業所数 (所)				26,699	26,693	26,485	0.0	0.8
	資格取得者数				10,648	11,985	11,118	▲ 11.2	▲ 4.2
	資格喪失者数				9,047	10,474	9,672	▲ 13.6	▲ 6.5
	離職票交付枚数 (枚)				5,059	6,038	5,254	▲ 16.2	▲ 3.7
	うち短期特例者				27	20	43	35.0	▲ 37.2
	月末現在被保険者数				784,813	783,415	773,956	0.2	1.4
用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	10,709	11,057	11,122	▲ 3.1	▲ 3.7
			支給金額	302,997,074	317,033,219	309,961,949	▲ 4.4	▲ 2.2	
	再就職給付	受給者実人員	2	—	2	—	—		
		支給金額	76,983	—	15,318	—	401.9		
	育児休業	基本給付	受給者実人員	6,809	6,600	6,429	3.2	5.9	
			支給金額	964,439,225	913,024,684	892,030,219	5.6	8.1	
	介護休業給付	給付	受給者数	30	26	26	15.4	15.4	
			支給金額	8,394,878	8,352,810	7,212,754	0.5	16.4	
	給	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	533	692	504	▲ 23.0	5.8
				初回受給者数	542	589	458	▲ 8.0	18.3
受給者実人員				2,589	2,612	2,439	▲ 0.9	6.2	
支給金額				304,677,258	339,449,656	281,164,951	▲ 10.2	8.4	
高年齢求職者給付		給付	受給者数	117	134	76	▲ 12.7	53.9	
			支給金額	25,526,163	29,584,486	16,763,982	▲ 14.5	52.3	
教育訓練給付		一般教育訓練給付	受給者数	61	96	54	▲ 36.5	13.0	
			支給金額	1,795,155	3,171,395	1,565,071	▲ 43.4	14.7	
		専門実践教育訓練給付	受給者数	17	35	17	▲ 51.4	—	
			支給金額	2,954,175	4,244,269	2,634,029	▲ 30.4	12.2	
付		就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	2	3	6	▲ 33.3	▲ 66.7
				支給金額	231,336	570,060	951,984	▲ 59.4	▲ 75.7
	再就職手当	受給者数	222	263	242	▲ 15.6	▲ 8.3		
		支給金額	92,935,441	99,509,697	95,776,778	▲ 6.6	▲ 3.0		
	就業促進定着手当	受給者数	72	53	60	35.8	20.0		
		支給金額	12,840,968	9,098,689	9,108,448	41.1	41.0		
	就業手当	受給者実人員	6	7	5	▲ 14.3	20.0		
		支給金額	295,177	348,872	240,267	▲ 15.4	22.9		

各種助成金

項目	年月	令和元年12月		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		111	29,479,997	1,329	369,654,821
雇用調整助成金(休業)		8	3,620,943	76	42,416,247

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

- ・介護と看護の就職相談会
日 時：令和2年2月17日(月) 13：30～15：30
会 場：ハローワーク名古屋中 10階会議室
- ・早期再就職支援講座【早期再就職編】
日 時：令和2年2月17日(月) 10：00～11：00
会 場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム
- ・2020年1月6日から、
スマートフォン対応、マイページ開設、求人情報の充実など
ハローワークのサービスが充実しました！
(詳細は厚生労働省のホームページを御覧ください。)